

## 2023年3月期 第3四半期決算のポイント

弊社ホームページ掲載の「2023年3月期 第3四半期決算の概要」についてご説明します。

なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。

### 【1ページ】決算サマリー

- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払が増加、加えて、有価証券の売却損の増加によりキャピタル損益が悪化し、経常利益は前年同期比1,913億円減少の787億円。これらの要因については、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、四半期純利益は、前年同期比433億円減少の762億円。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比152億円増加の496億円、第三分野は、前年同期比32億円増加の48億円と緩やかな回復に留まり、個人保険の保有契約年換算保険料は、前期末比2,433億円減少の3兆2,956億円、第三分野は、前期末比255億円減少の6,014億円。
- EVは、海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末比3,105億円減少の3兆3,083億円。（第三者の検証を受けていない試算値）

### 【2ページ】23年3月期第3四半期決算の業績（前年同期比）

左の表、連結損益計算書（要約）について、前年同期からの主な増減要因は以下のとおり。

- 保険料等収入は、保有契約の減少等により、1,715億円の減少。
- 資産運用収益は、利息及び配当金等収入が減少したものの、金銭の信託運用益、有価証券売却益が増加したこと等により、247億円の増加。
- 保険金等支払金は、保有契約の減少に伴う年金支払や解約等が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払が増加したことにより、前年同期と同水準となった。
- 資産運用費用は、有価証券売却損やヘッジコスト等の増加により、1,545億円の増加。
- 事業費等は300億円の増加となった。うち事業費について、委託手数料は新

しいかんぽ営業体制への移行に伴い、日本郵便から受け入れたコンサルタントの業務が委託手数料の対象外となったこと等により、295億円の減少となった一方で、その他は主に郵便局からのコンサルタントの受入等に伴う人件費の増加により、804億円の増加となった。その他経常費用は、ソフトウェアに係る減価償却費の減少により、179億円の減少。

- 特別損益は、キャピタル損益相当額（基礎利益の算定基準に基づき計算したキャピタル損益に対して、為替に係るヘッジコストを含め投資信託の解約益を除外する）を、価格変動準備金の戻入により中立化し、更に新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払が増加したことに対応して、価格変動準備金に関する法定積立基準を超過した繰入について一部縮小する会計処理をしたこと等に伴い、1,250億円の増加。（詳細は22ページをご覧ください。）
- 法人税等合計については、税引前四半期純利益の減少により、154億円の減少。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、433億円の減少。

右の表、単体の経常利益の明細（要約）について、前年同期からの主な増減要因は以下のとおり。

- 基礎利益は、1,763億円減少の1,349億円。
- その内訳について、保険関係損益は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払の増加、保有契約の減少および事業費等の増加等により、1,595億円減少の742億円。
- 順ざやは、金銭の信託で保有する国内株式等からの配当が増加したものの、為替に係るヘッジコストが増加したことにより、168億円減少の607億円。
- キャピタル損益は、有価証券売却損の増加等により、695億円の悪化。
- 臨時損益は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金の支払が増加したことに対応して、危険準備金に関する法定積立基準を超過した繰入について一部縮小する会計処理をしたこと等に伴い、550億円の増加。（詳細は22ページをご覧ください。）

## 【6ページ】資産運用の状況（資産構成）

左の表、資産構成について、前期末からの主な増減要因は以下のとおり。

- 総資産は、保有契約の減少等により、3兆7,498億円の減少の63兆4,249億円。
- 株式、外国債券などの収益追求資産の残高は、9兆7,291億円、総資産比で15.3%となり、前期末比で残高が減少、占率が低下している。これはその他

のオルタナティブ資産が「時価の算定に関する会計基準の適用指針」により時価評価の対象を拡大したこと等から3,619億円増加した一方で、ヘッジコストの上昇を踏まえ、ヘッジ付外債の残高を縮小させた影響によるもの。

#### 【9ページ】健全性の状況

- 右の表、連結ソルベンシー・マージン比率は、980.1%と、引き続き高い健全性を維持。

#### 【10ページ】EVの状況

右の表、EVについて、前期末からの主な増減要因は以下のとおり。

- 今期EVは、海外金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、3,105億円減少の3兆3,083億円。
- その内訳は、修正純資産が1,666億円の減少、保有契約価値が1,438億円の減少。
- 新契約価値は、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、△4億円となった。

#### 【11ページ】23年3月期 連結業績予想の修正

- 2022年5月13日に公表した通期連結業績予想の修正を実施(詳細は26ページをご覧ください。)
- 経常収益は、1,000億円上方修正し、6兆3,200億円。
- 経常利益は、800億円下方修正し、800億円。
- 当期純利益は、160億円上方修正し、870億円。

#### 【12ページ】23年3月期 業績予想

- 連結業績予想修正後の数値に対する進捗率は、経常収益が75.9%、経常利益が98.5%、当期純利益が87.6%。

#### 【13ページ】株主還元

- 2025年度までの中期経営計画期間における株主還元方針として、原則として減配は行わず、増配を目指すとともに、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40~50%を目指すこととしている。
- 2022年3月期の総還元性向は、同期の利益に対して45%程度を想定し、

株主還元として 350 億円を上限とする自己株式取得を実施。

- 2023年3月期の配当については、1株あたり92円を予想。

以上